

# (独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。  
 ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。  
 ・海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

| 6年度財政投融資計画額 | 5年度末財政投融資残高見込み |
|-------------|----------------|
| 16,420      | 61,261         |

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位: 億円)

| 区 分                    | 5年度          | 6年度           | 増 減           |
|------------------------|--------------|---------------|---------------|
| 1. 国の支出(補助金等)          | -            | -             | -             |
| 2. 国の収入(国庫納付等) ※       | △26,113      | △25,363       | +750          |
| 3. 出資金等の機会費用分          | 33,600       | 40,508        | +6,908        |
| <b>1~3 合計=政策コスト(A)</b> | <b>7,487</b> | <b>15,145</b> | <b>+7,658</b> |
| 分析期間(年)                | 50年          | 51年           | 1年            |

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

| 区 分                      | 5年度     | 6年度     | 増 減    |
|--------------------------|---------|---------|--------|
| (A) 政策コスト【再掲】            | 7,487   | 15,145  | +7,658 |
| ① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分 | 50,242  | 53,033  | +2,790 |
| ② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト    | △42,755 | △37,888 | +4,868 |
| 国の支出(補助金等)               | -       | -       | -      |
| 国の収入(国庫納付等) ※            | △26,113 | △25,363 | +750   |
| 剰余金等の機会費用分               | △16,932 | △12,832 | +4,099 |
| 出資金等の機会費用分               | 290     | 308     | +18    |

### ③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位: 億円)

| 政策コスト     |                             | 5年度       | 6年度                        | 単純増減      |
|-----------|-----------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
|           |                             | 単純比較(調整前) | 7,487                      | 15,145    |
| 経年比較(調整後) | ①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果) |           | ②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果) | 実質増減(②-①) |
|           |                             | 7,761     | 11,171                     | +3,410    |

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト増 (+2,554億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+3,355億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト減 (△2,499億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

| (A)6年度政策コスト【再掲】 | 15,145 |
|-----------------|--------|
| ① 繰上償還          | -      |
| ② 貸倒            | △2,102 |
| ③ その他(利ざや等)     | 17,247 |

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

| (A) 政策コスト【再掲】 | 前提金利+1%ケース | 増減額     | 1. 国の支出(補助金等) | 2. 国の収入(国庫納付等) ※ | 3. 出資金等の機会費用 |
|---------------|------------|---------|---------------|------------------|--------------|
| 15,145        | 25,259     | +10,114 | -             | △13,612          | +23,726      |

| (A) 政策コスト【再掲】 | 経費(物件費・人件費)+1%ケース | 増減額 | 1. 国の支出(補助金等) | 2. 国の収入(国庫納付等) ※ | 3. 出資金等の機会費用 |
|---------------|-------------------|-----|---------------|------------------|--------------|
| 15,145        | 15,164            | +19 | -             | +19              | +0           |

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①試算の対象:有償資金協力勘定
- ②試算の対象事業規模:令和4年度末出融資残高15兆3,937億円、令和5・6年度出融資予定額4兆5,800億円。
- ③分析期間:令和6年度から最長の債権が回収される令和56年度までの51年間。
- ④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
- ⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ⑥事務費については、令和6年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和7年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑦貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、バリュアップにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
- ⑧令和4年度末における貸倒引当金は、3,275億円であり、貸付金残高等に対する比率は2.1%。同時点におけるリスク管理債権額は11,417億円であり、貸付金残高等に対する比率は7.49%となっている。

| 年度    | (実績) |   |   |   | (見込み) | (計画) | (試算前提)      |
|-------|------|---|---|---|-------|------|-------------|
|       | 元    | 2 | 3 | 4 | 5     | 6    | 7～56年度(累積率) |
| 貸倒償却率 | -    | - | - | - | -     | -    | 0.476%      |

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助(ODA)として開発途上地域に対し長期・低利の譲許性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

##### 【根拠法令等】

##### ・出資金規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第5条 第2項 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

##### ・国庫納付規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第31条 第4項 機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。

第31条 第7項 機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てた額を控除した残余額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

#### 6. 特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付されているものに限定することが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### <事業の定量的効果>

- ・令和4年度の出融資残高:15兆5,581億円

##### <社会・経済的便益>

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等が有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

##### <参考1>対応事例

##### (1)質の高い成長とそれを通じた貧困削減

東ティモールの国道1号線、バングラデシュのダッカトロ6号線等が開業し、日本が推進してきたインフラシステム海外展開の促進にハード・ソフト両面で貢献。例えばダッカトロ6号線では、日本の鉄道技術をベースとした標準システムが採用され、日本と同じ非接触ICカード技術方式を導入し交通系ICカードを利用して乗車できる等、組織体制や法整備、安全運行、駅周辺開発に関する技術協力を通じて、日本の技術やノウハウを活用するかたちで同路線が整備された。

##### (2)地球温暖化等地球規模問題への対応

開発途上国の電力需要の拡大と気候変動対策の両立を図るため、民間企業が実施する事業への融資を通じて気候変動対策を支援。ベトナム「ニントゥアン省陸上風力発電事業」(2023年2月融資契約調印)は、年間およそ215,000トンのCO2排出削減に寄与する見込みであり、同国の温室効果ガス削減目標に貢献。また、ラオス「モンズーン風力発電事業」(2022年12月融資契約調印)は、同国初の民間企業による大規模風力発電事業であり、東南アジア最大の設備容量600MWを誇る。国境を越えてベトナムへの売電を行うことで、外貨収入の拡大や現地での雇用促進、さらにメコン地域の連結性の強化にも貢献。

##### <参考2>円借款の社会的便益指標

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的内部収益率)の平均値は17.10%。(「独立行政法人国際協力機構調査、令和5年度実施」)

##### <参考3>持続可能な開発目標(SDGs)への円借款による直接的・間接的取組み(「独立行政法人国際協力機構調査、令和5年度実施」)

##### 【安全な飲料水:ゴール6】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約6,860万人に対して安全な飲料水を供給。

##### 【防災:ゴール11】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約388万人を災害の危険性から守ることに貢献。

##### 【空港:ゴール9】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約1,716万人の旅客需要に対応。

##### 【鉄道:ゴール9】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約11.8億人の旅客輸送に貢献。

##### 【道路:ゴール9】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約2,577kmの新規道路の整備及び約1万7,003kmの既存道路の改修を実施し、約184万台/日の交通量に貢献。

##### 【港湾:ゴール9】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約3億1,725万トンに貢献。

##### 【発電:ゴール7】

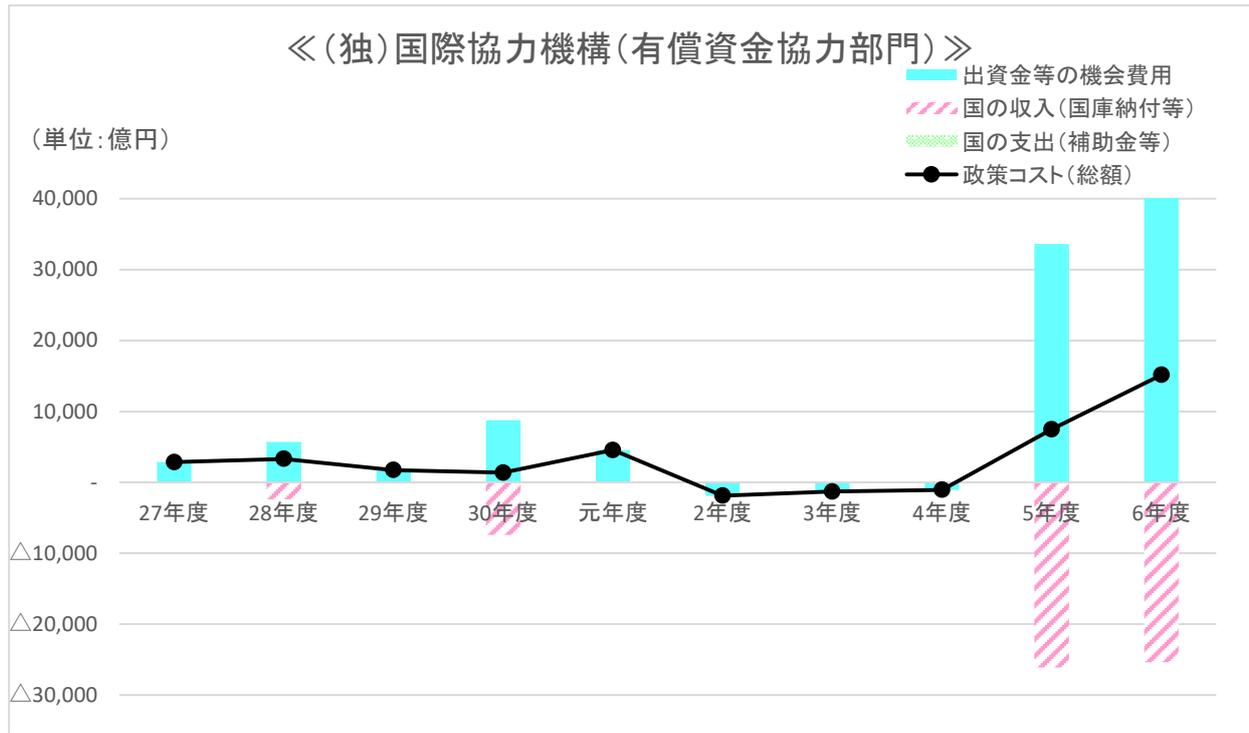
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約2万7,798GWh(2015年の世界平均で計算して約1,017万人の電力消費量に相当)の発電を支援。

##### 【環境:ゴール15】

平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約235万ha(東京都の面積(21.9万ha)の約11倍に相当)の植林を支援。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

| 年度          | 27年度  | 28年度   | 29年度  | 30年度   | 元年度   | 2年度    | 3年度    | 4年度    | 5年度     | 6年度     |
|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 政策コスト(総額)   | 2,850 | 3,309  | 1,732 | 1,374  | 4,548 | △1,884 | △1,301 | △1,051 | 7,487   | 15,145  |
| 国の支出(補助金等)  | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -      | -      | -       | -       |
| 国の収入(国庫納付等) | -     | △2,373 | -     | △7,395 | -     | -      | -      | -      | △26,113 | △25,363 |
| 出資金等の機会費用   | 2,850 | 5,682  | 1,732 | 8,769  | 4,548 | △1,884 | △1,301 | △1,051 | 33,600  | 40,508  |

### 【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は約8兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和6年度末における出資金残高(見込)8.4兆円)

### 【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和6年度は分析期末における適用割引率が前年度よりも低下したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は前年度よりも前提金利が上昇し、現在割引価値がより小さくなることから、令和6年度分析における政策コスト総額は前年度比増の15,145億円となっている。前提金利+1%ケースにおける政策コストが25,259億円(+10,114億円)であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが15,164億円(+19億円)に留まっている。

## (参考) 貸借対照表、損益計算書

| 貸借対照表(有償資金協力勘定) |            |            |            | (単位:百万円)          |            |            |            |
|-----------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|
| 科目              | 4年度末実績     | 5年度末見込     | 6年度末計画     | 科目                | 4年度末実績     | 5年度末見込     | 6年度末計画     |
| (資産の部)          |            |            |            | (負債及び純資産の部)       |            |            |            |
| 流動資産            | 15,272,949 | 16,934,717 | 18,496,484 | 流動負債              | 216,167    | 249,991    | 312,857    |
| 現金及び預金          | 302,830    | 401,581    | 404,579    | 1年以内償還予定債券        | 30,000     | 40,500     | 30,000     |
| 貸付金             | 15,125,568 | 16,671,901 | 18,204,438 | 1年以内償還予定財政融資資金借入金 | 141,879    | 149,592    | 229,340    |
| 貸倒引当金           | △240,443   | △224,896   | △219,815   | 未払金               | 7,407      | 7,407      | 7,407      |
| 未収収益            | 31,729     | 36,975     | 38,821     | 未払費用              | 13,543     | 28,475     | 30,120     |
| 金融派生商品          | 1,629      | -          | -          | 金融派生商品            | 15,555     | 17,509     | 9,458      |
| 差入保証金           | 41,789     | 41,789     | 61,093     | リース債務             | 100        | 81         | 80         |
| その他の流動資産        | 9,846      | 7,367      | 7,367      | 預り金               | 5,015      | 5,015      | 5,015      |
| 固定資産            | 200,267    | 199,381    | 219,886    | 賞与引当金             | 383        | 317        | 342        |
| 有形固定資産          | 9,137      | 9,614      | 9,840      | 偶発損失引当金           | 1,095      | 1,095      | 1,095      |
| 建物              | 2,005      | 2,346      | 2,500      | 仮受金               | 1,189      | -          | -          |
| 土地              | 6,612      | 6,612      | 6,612      | 固定負債              | 5,042,792  | 6,609,349  | 8,073,713  |
| 建設仮勘定           | 84         | -          | -          | 債券                | 1,204,619  | 1,469,619  | 1,684,619  |
| その他の有形固定資産      | 435        | 657        | 728        | 債券発行差額            | △1,358     | △1,100     | △843       |
| 無形固定資産          | 9,227      | 13,339     | 10,769     | 財政融資資金借入金         | 3,828,725  | 5,128,234  | 6,375,894  |
| 商標権             | 1          | 1          | 1          | 長期リース債務           | -          | 80         | -          |
| ソフトウェア          | 1,671      | 13,338     | 10,767     | 長期預り金             | 6,959      | 8,917      | 10,697     |
| ソフトウェア仮勘定       | 7,554      | -          | 1          | 退職給付引当金           | 3,740      | 3,493      | 3,240      |
| 投資その他の資産        | 181,903    | 176,428    | 199,277    | 資産除去債務            | 106        | 106        | 106        |
| 投資有価証券          | 14,038     | 12,418     | 25,579     | (負債合計)            | 5,258,958  | 6,859,340  | 8,386,570  |
| 関係会社株式          | 80,948     | 79,643     | 79,643     | 資本金               | -          | -          | -          |
| 金銭の信託           | 86,045     | 83,496     | 93,179     | 政府出資金             | 8,296,278  | 8,344,118  | 8,392,598  |
| 破産債権、再生債権、更生債権  | 87,063     | 87,063     | 87,063     | 利益剰余金             | 1,909,692  | 1,929,881  | 1,915,880  |
| その他これらに準ずる債権    | -          | -          | -          | 準備金               | 1,855,344  | 1,909,692  | 1,929,881  |
| 貸倒引当金           | △87,063    | △87,063    | △87,063    | 当期末処分利益           | 54,348     | 20,189     | △14,001    |
| 長期前払費用          | 176        | 176        | 176        | (うち当期総利益)         | 54,348     | 20,189     | △14,001    |
| 差入保証金           | 696        | 694        | 700        | 評価・換算差額等          | 8,288      | 759        | 21,322     |
|                 |            |            |            | 関係会社株式評価差額金       | 32,266     | 32,266     | 32,266     |
|                 |            |            |            | その他の有価証券評価差額金     | 1,033      | △9,736     | 8,107      |
|                 |            |            |            | 繰延ヘッジ損益           | △25,011    | △21,771    | △19,052    |
|                 |            |            |            | 繰延ヘッジ損益           | 10,214,257 | 10,274,758 | 10,329,800 |
|                 |            |            |            | (純資産合計)           | 15,473,216 | 17,134,098 | 18,716,370 |
| 資産合計            | 15,473,216 | 17,134,098 | 18,716,370 | 負債・純資産合計          | 15,473,216 | 17,134,098 | 18,716,370 |

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

| 損益計算書(有償資金協力勘定) |           |         |           | (単位:百万円) |           |         |         |
|-----------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|---------|
| 科目              | 4年度実績     | 5年度見込   | 6年度計画     | 科目       | 4年度実績     | 5年度見込   | 6年度計画   |
| 経常費用            |           | 112,819 |           | 161,855  |           |         | 190,055 |
| 有償資金協力業務関係費     | 112,819   |         | 161,855   |          | 190,055   |         |         |
| (債券利息)          | (20,260)  |         | (41,879)  |          | (45,919)  |         |         |
| (借入金利息)         | (16,902)  |         | (38,074)  |          | (68,942)  |         |         |
| (金利スワップ支払利息)    | (6,350)   |         | (4,832)   |          | (2,956)   |         |         |
| (その他支払利息)       | (0)       |         | (6,323)   |          | (5,187)   |         |         |
| (業務委託費)         | (21,899)  |         | (38,044)  |          | (35,387)  |         |         |
| (債券発行費)         | (673)     |         | (1,183)   |          | (1,160)   |         |         |
| (外国為替差損)        | (1,946)   |         | (727)     |          | (392)     |         |         |
| (金融派生商品費用)      | (9,525)   |         | (2,874)   |          | -         |         |         |
| (人件費)           | (4,269)   |         | (4,854)   |          | (5,383)   |         |         |
| (賞与引当金繰入)       | (383)     |         | (317)     |          | (342)     |         |         |
| (退職給付費用)        | (364)     |         | (262)     |          | (263)     |         |         |
| (物件費)           | (14,294)  |         | (19,691)  |          | (20,102)  |         |         |
| (減価償却費)         | (1,842)   |         | (2,534)   |          | (3,749)   |         |         |
| (税金)            | (97)      |         | (121)     |          | (131)     |         |         |
| (投資有価証券評価損)     | (788)     |         | -         |          | -         |         |         |
| (利息費用)          | △0        |         | △0        |          | △0        |         |         |
| (貸倒引当金繰入)       | (13,223)  |         | -         |          | -         |         |         |
| (その他経常費用)       | (2)       |         | -         |          | -         |         |         |
| (予備費)           | -         |         | (141)     |          | (141)     |         |         |
| 経常収益            |           | 167,170 |           | 182,078  |           | 176,088 |         |
| 有償資金協力業務収入      | 161,290   |         | 170,767   |          | 166,530   |         |         |
| (貸付金利息)         | (127,304) |         | (143,157) |          | (144,279) |         |         |
| (受取配当金)         | (9,127)   |         | (2,635)   |          | (1,277)   |         |         |
| (金利スワップ受入利息)    | (154)     |         | (678)     |          | -         |         |         |
| (貸付手数料)         | (3,257)   |         | (3,630)   |          | (3,429)   |         |         |
| (金融派生商品収益)      | (7,998)   |         | -         |          | (7,384)   |         |         |
| (関係会社株式評価等益)    | (425)     |         | -         |          | -         |         |         |
| (金銭の信託運用益)      | (11,916)  |         | (5,121)   |          | (5,000)   |         |         |
| (貸倒引当金戻入)       | -         |         | (15,547)  |          | (5,081)   |         |         |
| (偶発損失引当金戻入)     | (1,103)   |         | -         |          | -         |         |         |
| (その他業務収益)       | (6)       |         | -         |          | (79)      |         |         |
| 財務収益            | 414       |         | 2,681     |          | 951       |         |         |
| 雑益              | 2,177     |         | 2,090     |          | 2,067     |         |         |
| 償却債権取立益         | 3,290     |         | 6,540     |          | 6,539     |         |         |
| 経常利益            |           | 54,351  |           | 20,223   |           | △13,967 |         |
| 臨時損失            |           | 9       |           | 34       |           | 34      |         |
| 固定資産除却損         | 8         |         | 31        |          | 31        |         |         |
| 固定資産売却損         | 0         |         | 2         |          | 2         |         |         |
| 臨時利益            |           | 5       |           | 0        |           | -       |         |
| 固定資産売却益         | 5         |         | 0         |          | -         |         |         |
| 当期純利益           |           | 54,348  |           | 20,189   |           | △14,001 |         |
| 当期総利益           |           | 54,348  |           | 20,189   |           | △14,001 |         |

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。